

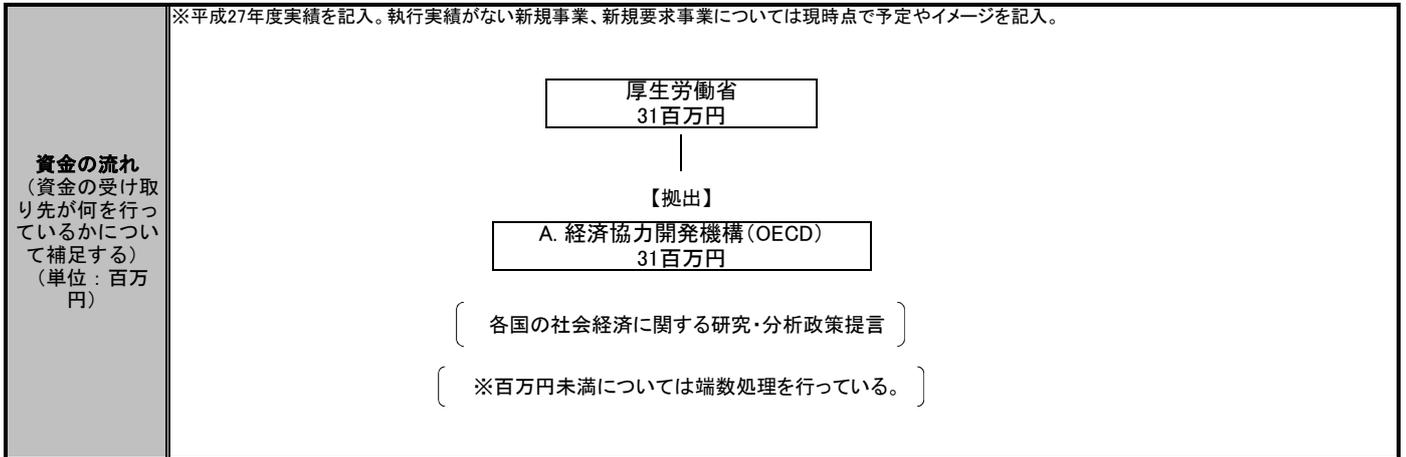
平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	経済協力開発機構拠出金事業			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			大鶴 知之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	OECD予算規則第20条第1項			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力開発機構(OECD)は、少子高齢化など加盟国に共通する課題に対処するため、加盟国間の自由な討議、各国の政策分析、データベースの構築等を通じて、社会経済に関する研究・分析・政策提言を行っていることから、わが国の政策課題に資する取組みを選択して拠出金を支出することにより、事業の実施を促進し、わが国単独では得ることが困難なデータや研究成果を入手することで、わが国の政策立案に役立てるとともに、加盟国の相互発展に広く寄与することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経済協力開発機構(OECD)による社会保障分野、雇用労働分野の事業における取組みとして、1)社会保障分野、雇用労働分野における統計データの収集・編纂・公表、2)社会保障制度の効率性、財政の持続可能性、社会経済への影響に関する分析、3)ヒトの遺伝子情報の利用など医療分野における技術革新に関する分析、4)労働市場政策における課題に対処するための政策に関する分析等が実施されている。事業の成果は、データベースや報告書として公表され、各国における政策立案や研究分析に活用されている。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	27	29	31	37	0			
	執行額	27	29	31						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	OECD事業のうち、厚生労働省が拠出した事業の各国利用状況評価平均が3以上	OECD事業のうち、厚生労働省が拠出した事業の各国利用状況評価平均	成果実績	ポイント	4	4	集計中	-	集計中	
			目標値	ポイント	3	3	3	-	3	
			達成度	%	133	133	集計中	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	厚生労働省が拠出した事業に係る当該年度に公開された報告書・データベース(DB)等の数	活動実績	公表数	13	10	15	集計中			
		当初見込み	公表数	13	10	15	8			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト=X/Y X:「拠出額」 Y:「データベース等の数」	単位当たりコスト	集計中	2,054,194	2,867,200	2,053,333	4,623,750			
		計算式	X/Y		26,704,525/13	28,672,000/10	30,800,000/15	36,990,000/8		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	経済協力開発機構等拠出金	37								
	計	37	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	国際社会への参画・貢献を行うこと									
	施策	国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること(施策目標X-1-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度		
		OECDの事業のうち、厚生労働省が拠出している事業に対するOECD各国の評価平均	実績値	ポイント	4	4	集計中	-	集計中		
			目標値	ポイント	3	3	3	-	3		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	厚生労働省が拠出している事業については、OECD各国から高い評価を得ていることから、厚生労働省の拠出により、当該事業の実施を促進し、わが国の政策立案に役立てるとともに、加盟国の相互発展に広く寄与していると評価できる。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善														
		項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民ニーズに沿う事業に優先的に拠出しており、こうした国際機関への資金提供は、国費により行うべきである。										
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際機関への資金提供は、主に国が実施すべきである。										
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	優先度の高い事業に拠出することとしており、それにより、事業の充実に資するものとする。										
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-											
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-											
		競争性のない随意契約となったものはないか。	-											
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-											
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	拠出金はデータベース等作成以外にも人件費等に用いられるため、拠出金事業の効率性を単位当たりのコストから一概に判別はできない。平成28年度の単位当たりコストについては、現時点で公表されることが確定していないデータベース等があるため、今後の評価のタイミングで例年通りの単位当たりコストに近づくことが期待される。										
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-											
事業の有効性		費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	関係部局と協議の上、真に必要な経費に限定している。										
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	拠出先が提示する拠出に当たっての必要最低額を確認し、効率的に費用を拠出している。										
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を大きく上回っている										
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際的な専門機関への支出であり、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。										
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりの結果となった。										
関連事業		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	出版物等については我が国の各国比較等の政策分析において、他部局も含め十分に活用している。										
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	OECDでは、参加国に対して定められた分担割合の拠出を求める事業と、任意額の拠出を求める事業が存在する。前者は「国際機関分担金」が該当し、後者は当該事業が該当する。いずれの事業についても厚生労働行政に資するものに拠出をしているものである。										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厚生労働省大臣官房国際課</td> <td>818</td> <td>国際機関分担金</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	厚生労働省大臣官房国際課	818	国際機関分担金	-	-	-			
所管府省・部局名	事業番号	事業名												
厚生労働省大臣官房国際課	818	国際機関分担金												
-	-	-												
点検・改善結果	点検結果	厚生労働省が拠出した事業に関する公表物である、雇用アウトLOOK・図表で見る世界の年金・ファミリーデータベース等は、統計データの各国比較を可能とし、日本への政策提言を含んでいることから、雇用や年金等の諸問題に対処する厚生労働省の各種施策の立案の一助となっている。また、評価は、5段階のうち中間値の3以上の評価を得ることが一つの基準になると考えられ、平成27年度は集計中であるが、平成26年については、成果指標のとおり厚生労働省が拠出した事業は4と中間値3を大きく上回っており、事業はOECD加盟国にとって広く活用されており有益であると考えられる。												
	改善の方向性	拠出金各種事業を担う関係委員会等へ出席し、積極的に意見を述べ、事業の検証・確認に努める他、分野別に約5年に一度開催される大臣会合の機会には、事業の大きな方向性が決定されることから、より積極的な働きかけを行い、事業の充実に努めていく。また、毎年度、拠出金の拠出先の事業や金額については、我が国にとっての事業の必要性と有効性を十分に検討した上で決定しているところ、今後とも、引き続き、事業の実施状況を確認しつつ、拠出金の有効な活用について努めていく。												
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年度	554	平成23年度	504	平成24年度	446									
平成25年度	836	平成26年度	838	平成27年度	848									

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. 経済協力開発機構(OECD)		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途	金額 (百万円)			用途	金額 (百万円)	
拠出金	OECDが実施する「雇用アウトLOOK、レビュー及び労働市場政策」事業に対する拠出	14					
拠出金	OECDが実施する「福祉と社会の統合」に関する研究事業に対する拠出	2.8					
拠出金	OECDが実施する「パフォーマンスの良い医療制度の構築」に関する研究事業に対する拠出	14					
計		30.8		計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	世界経済の主要国の雇用労働・社会問題・保健医療分野の様々な課題に関する多角的・総合的な研究・分析	31	-	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-	-	-	-	